

令和2年度

館林市統一的な基準による財務書類

(令和3年3月31日現在)

館 林 市

■地方公会計制度について

地方自治体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費など））を、住民や議会などへわかりやすく開示することが求められています。

このような状況下で、総務省より複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備による客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等の作成が、すべての地方自治体に対して求められました。

本市においては、平成13年度決算から、貸借対照表（バランスシート）の公表、平成20年度から「基準モデル」による財務諸表4表の公表を行ってきましたが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を公表するものです。

■「統一的な基準」の特徴

民間企業と同様の複式簿記・発生主義による会計処理方法を導入し、所有する固定資産の情報を整理し、台帳としてデータ化（固定資産台帳の整備）することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費など）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを記録することができるようになります。また、全国統一の基準であることから、各自治体間の比較が可能となります。

■財務書類（財務諸表4表）

1. 貸借対照表

貸借対照表は、保有する資産とその資産をどのような財源で調達してきたかを対照表に一覧化したもので、基準日（3月31日）時点の資産、負債及び純資産の財政状況を示したものです。

左側（借方）の資産には、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園や学校などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金、基金などの投資その他の資産、現金預金や未収金などの流動資産を計上しております。

右側（貸方）には、その資産を形成した財源を、将来の世代が負担しなければなら

ない借入金などの状況を示す負債と、現在までの世代が負担してきた状況を示す純資産を計上しております。貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスが取れていることからバランスシートとも呼ばれています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために発生したコスト（費用・収益）の内訳を示したものです。

具体的には、市民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を差し引き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、総行政コスト（経常費用）から、サービスの受益者が支払った使用料・手数料など（経常収益）を控除したものが、純経常行政コストになります。さらに純経常行政コストから、臨時的な損益を差し引いたものが純粋な行政コスト（純行政コスト）です。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を「どのように財源を調達したか」と「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。

財源の調達については、市税や地方交付税、補助金などが計上されます。なお、地方債（借入金）による資金調達については財源に含めません。また、財源の費消については、行政コスト計算書で示された純行政コストで表されます。

純資産の期末純資産残高が増加していれば、次世代に引き継ぐ財産を増やしたことになり、減少していれば、次世代に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

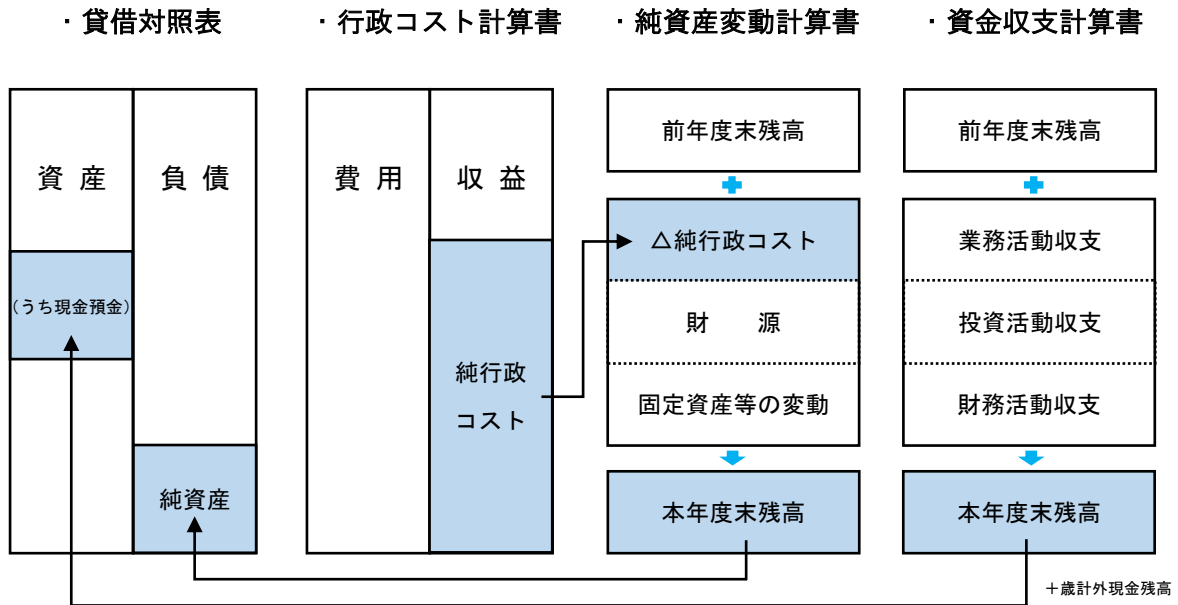
4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動における資金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、どのような行政活動でそれぞれ資金が増減したのかを示したものです。

業務活動収支は、行政サービスを提供するために必要な経費と収入である税金や補助金などの収支、投資活動収支は、公園・道路や出資金などの資産の増減に伴う収支、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還など、主に借入れによる資金調達や償還にかかる収支となります。

■財務書類（財務諸表4表）の関係

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表は、それぞれが次の図のような関係を持っています。



※ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

■財務書類の範囲

それぞれの財務書類の対象とする会計の範囲は、次のとおりです。

財務書類名称	対象会計の範囲
一般会計財務書類	一般会計
全体財務書類	一般会計
	特別会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業)
連結財務書類	一般会計及び特別会計
	一部事務組合等 (館林地区消防組合、邑楽館林医療事務組合、館林衛生施設組合、群馬東部水道企業団、群馬県後期高齢者医療広域連合、群馬県市町村会館管理組合)

■一般会計財務書類

令和2年度決算に基づき作成した一般会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

一般会計貸借対照表

【様式第1号】

(令和3年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,324,971,703	固定負債	30,117,677,141
有形固定資産	102,122,833,707	地方債	24,639,132,996
事業用資産	42,094,126,210	長期未払金	1,554,310,855
土地	23,043,309,098	退職手当引当金	3,888,664,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,601,619,132	その他	35,569,290
建物減価償却累計額	-31,706,545,120	流動負債	2,423,172,957
工作物	1,958,975,345	1年内償還予定地方債	2,034,605,149
工作物減価償却累計額	-899,369,245	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	306,362,399
航空機	-	預り金	82,205,409
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	32,540,850,098
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	96,137,000	固定資産等形成分	107,219,067,703
インフラ資産	59,290,281,999	余剰分(不足分)	-30,154,895,379
土地	19,237,962,465		
建物	16,366,600		
建物減価償却累計額	-1,555,596		
工作物	55,223,716,993		
工作物減価償却累計額	-32,740,774,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,554,566,200		
物品	1,053,130,439		
物品減価償却累計額	-314,704,941		
無形固定資産	17		
ソフトウェア	17		
その他	-		
投資その他の資産	2,202,137,979		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	415,489,882		
長期貸付金	584,408,629		
基金	1,115,632,496		
減債基金	25,960,344		
その他	1,089,672,152		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,724,228		
流動資産	5,280,050,719		
現金預金	2,197,029,345		
未収金	128,481,990		
短期貸付金	8,116,000		
基金	2,885,980,000		
財政調整基金	2,885,980,000		
減債基金	-		
棚卸資産	61,066,430		
その他	-		
徴収不能引当金	-623,046		
資産合計	109,605,022,422	純資産合計	77,064,172,324
		負債及び純資産合計	109,605,022,422

2. 行政コスト計算書

一般会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	金額
経常費用	34,972,661,218
業務費用	13,614,986,574
人件費	5,094,833,218
職員給与費	3,977,003,895
賞与等引当金繰入額	306,362,399
退職手当引当金繰入額	35,539,000
その他	775,927,924
物件費等	8,270,150,065
物件費	5,349,823,227
維持補修費	653,664,807
減価償却費	2,251,546,710
その他	15,115,321
その他の業務費用	250,003,291
支払利息	119,412,044
徴収不能引当金繰入額	674,008
その他	129,917,239
移転費用	21,357,674,644
補助金等	13,395,861,787
社会保障給付	4,383,968,859
他会計への繰出金	1,879,051,553
その他	1,698,792,445
経常収益	1,193,316,320
使用料及び手数料	351,082,117
その他	842,234,203
純経常行政コスト	33,779,344,898
臨時損失	71,428,909
災害復旧事業費	-
資産除売却損	71,428,909
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	119,565,814
資産売却益	119,565,814
その他	-
純行政コスト	33,731,207,993

3. 純資産変動計算書

一般会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,078,518,363	108,866,700,396	-29,788,182,033
純行政コスト(△)	-33,731,207,993		-33,731,207,993
財源	32,961,993,582		32,961,993,582
税収等	17,307,376,013		17,307,376,013
国県等補助金	15,654,617,569		15,654,617,569
本年度差額	-769,214,411		-769,214,411
固定資産等の変動(内部変動)		-399,977,766	399,977,766
有形固定資産等の増加		1,482,825,028	-1,482,825,028
有形固定資産等の減少		-2,251,546,710	2,251,546,710
貸付金・基金等の増加		2,885,145,817	-2,885,145,817
貸付金・基金等の減少		-2,516,401,901	2,516,401,901
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-1,247,654,927	-1,247,654,927	
その他	2,523,299	-	2,523,299
本年度純資産変動額	-2,014,346,039	-1,647,632,693	-366,713,346
本年度末純資産残高	77,064,172,324	107,219,067,703	-30,154,895,379

4. 資金収支計算書

一般会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,849,747,202
業務費用支出	11,492,072,558
人件費支出	5,063,246,727
物件費等支出	6,017,465,455
支払利息支出	119,412,044
その他の支出	291,948,332
移転費用支出	21,357,674,644
補助金等支出	13,395,861,787
社会保障給付支出	4,383,968,859
他会計への繰出支出	1,879,051,553
その他の支出	1,698,792,445
業務収入	33,618,469,621
税収等収入	17,279,787,130
国県等補助金収入	15,204,789,569
使用料及び手数料収入	289,897,169
その他の収入	843,995,753
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	768,722,419
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,196,188,187
公共施設等整備費支出	1,482,825,028
基金積立金支出	1,904,799,859
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	808,563,300
その他の支出	-
投資活動収入	2,966,229,901
国県等補助金収入	449,828,000
基金取崩収入	1,576,312,757
貸付金元金回収収入	820,523,330
資産売却収入	119,565,814
その他の収入	-
投資活動収支	-1,229,958,286
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,993,299,034
地方債償還支出	1,993,299,034
その他の支出	-
財務活動収入	2,565,700,000
地方債発行収入	2,565,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	572,400,966
本年度資金収支額	111,165,099
前年度末資金残高	1,968,089,547
本年度末資金残高	2,079,254,646
前年度末歳計外現金残高	86,141,170
本年度歳計外現金増減額	31,633,529
本年度末歳計外現金残高	117,774,699
本年度末現金預金残高	2,197,029,345

5. 注 記（一般会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

・平成31年（ワ）第192号 損害賠償請求事件 519,105千円

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 5.2%
- ・将来負担比率 94.6%

※「ー」は数値が算定されないことを表します。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 28,036 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 16,732,552 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,880,493 千円
- ・将来負担額 43,847,483 千円
- ・充当可能基金額 4,523,543 千円
- ・特定財源見込額 1,693,260 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 23,576,826 千円

③ PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 下水道事業の法適用により、一般会計の固定資産台帳に計上されていた下水道課の固定資産を移管しています。これにより「無償所管替等」に△1,269,770 千円が計上されました。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	△13,337 千円
うち業務活動収支	768,722 千円
支払利息支出	119,412 千円
投資活動収支	△1,229,958 千円
基金積立、取崩	328,487 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	768,722 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	449,828 千円
未収債権、未払債務等の増加	246,557 千円
減価償却費	△2,251,547 千円
賞与等引当金繰入額	△306,362 千円
賞与当引当金取崩額	310,315 千円
退職手当引当金繰入額	△35,539 千円
徴収不能引当金繰入額	674 千円
資産除売却益	48,138 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△769,214 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 2,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 350 千円

④ 重要な非資金取引

該当なし

■全体会計財務書類

令和2年度決算に基づき作成した全体会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

全体会計貸借対照表 【様式第1号】
(令和3年3月31日現在) 単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,061,250,540	固定負債	45,333,154,527
有形固定資産	122,117,754,287	地方債等	30,495,161,700
事業用資産	42,094,126,210	長期未払金	1,554,310,855
土地	23,043,309,098	退職手当引当金	3,888,664,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	9,395,017,972
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,204,693,075
建物	49,601,619,132	1年内償還予定地方債等	2,546,274,511
建物減価償却累計額	-31,706,545,120	未払金	263,025,756
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,958,975,345	前受金	-
工作物減価償却累計額	-899,369,245	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	313,187,399
船舶	-	預り金	82,205,409
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	48,537,847,602
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	127,955,346,540
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-44,851,154,273
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,137,000		
インフラ資産	76,983,651,782		
土地	19,641,365,879		
土地減損損失累計額	-		
建物	474,728,722		
建物減価償却累計額	-24,338,919		
建物減損損失累計額	-		
工作物	72,686,233,738		
工作物減価償却累計額	-33,394,602,638		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,600,265,000		
物品	3,561,155,830		
物品減価償却累計額	-521,179,535		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	819,617		
ソフトウェア	17		
その他	819,600		
投資その他の資産	2,942,676,636		
投資及び出資金	127,331,200		
有価証券	3,348,000		
出資金	123,983,200		
その他	-		
長期延滞債権	763,646,673		
長期貸付金	584,611,629		
基金	1,637,563,182		
減価基金	25,960,344		
その他	1,611,602,838		
その他	-		
徴収不能引当金	-170,476,048		
流動資産	6,580,789,329		
現金預金	3,187,887,730		
未収金	439,262,084		
短期貸付金	8,116,000		
基金	2,885,980,000		
財政調整基金	2,885,980,000		
減価基金	-		
棚卸資産	61,066,430		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,522,915		
繰延資産	-	純資産合計	83,104,192,267
資産合計	131,642,039,869	負債及び純資産合計	131,642,039,869

2. 行政コスト計算書

全体会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	金額
経常費用	49,045,223,750
業務費用	15,652,976,962
人件費	5,408,386,661
職員給与費	4,249,539,093
賞与等引当金繰入額	310,080,399
退職手当引当金繰入額	35,539,000
その他	813,228,169
物件費等	9,709,189,795
物件費	5,862,820,227
維持補修費	696,431,807
減価償却費	3,134,632,602
その他	15,305,159
その他の業務費用	535,400,506
支払利息	224,175,009
徴収不能引当金繰入額	48,133,603
その他	263,091,894
移転費用	33,392,246,788
補助金等	27,770,243,385
社会保障給付	4,383,968,859
その他	1,698,824,245
経常収益	1,861,065,980
使用料及び手数料	894,403,190
その他	966,662,790
純経常行政コスト	47,184,157,770
臨時損失	90,711,899
災害復旧事業費	-
資産除売却損	71,428,909
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,282,990
臨時利益	119,565,814
資産売却益	119,565,814
その他	-
純行政コスト	47,155,303,855

3. 純資産変動計算書

全体会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：円

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,856,702,470	130,203,185,723	-45,346,483,253	-
純行政コスト(△)	-47,155,303,855		-47,155,303,855	-
財源	46,650,470,778		46,650,470,778	-
税金等	23,345,335,051		23,345,335,051	-
国県等補助金	23,305,135,727		23,305,135,727	-
本年度差額	-504,833,077		-504,833,077	-
固定資産等の変動(内部変動)		-997,638,758	997,638,758	
有形固定資産等の増加		1,930,398,206	-1,930,398,206	
有形固定資産等の減少		-3,148,134,306	3,148,134,306	
貸付金・基金等の増加		3,004,902,582	-3,004,902,582	
貸付金・基金等の減少		-2,784,805,240	2,784,805,240	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,247,654,927	-1,247,654,927		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-22,199	-2,545,498	2,523,299	
本年度純資産変動額	-1,752,510,203	-2,247,839,183	495,328,980	-
本年度末純資産残高	83,104,192,267	127,955,346,540	-44,851,154,273	-

4. 資金収支計算書

全体会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,804,252,441
業務費用支出	12,412,005,653
人件費支出	5,369,975,170
物件費等支出	6,400,382,093
支払利息支出	224,175,009
その他の支出	417,473,381
移転費用支出	33,392,246,788
補助金等支出	27,770,243,385
社会保障給付支出	4,383,968,859
その他の支出	1,698,824,245
業務収入	47,596,448,681
税込等収入	22,945,255,182
国県等補助金収入	22,855,307,727
使用料及び手数料収入	827,461,432
その他の収入	968,424,340
臨時支出	19,282,990
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,282,990
臨時収入	-
業務活動収支	1,772,913,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,737,151,859
公共施設等整備費支出	1,909,034,294
基金積立金支出	2,019,812,265
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	808,305,300
その他の支出	-
投資活動収入	3,330,378,924
国県等補助金収入	607,663,395
基金取崩収入	1,749,785,757
貸付金元金回収収入	820,523,330
資産売却収入	119,565,814
その他の収入	32,840,628
投資活動収支	-1,406,772,935
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,542,385,249
地方債等償還支出	2,542,385,249
その他の支出	-
財務活動収入	2,765,700,000
地方債等発行収入	2,765,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	223,314,751
本年度資金収支額	589,455,066
前年度末資金残高	2,480,657,965
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,070,113,031
前年度末歳計外現金残高	86,141,170
本年度歳計外現金増減額	31,633,529
本年度末歳計外現金残高	117,774,699
本年度末現金預金残高	3,187,887,730

5. 注 記（全体会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

・平成31年（ワ）第192号 損害賠償請求事件 519,105千円

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—

※ 令和2年度より下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計に変更となっています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数により会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計	繰越明許費繰越額	28,036 千円
------	----------	-----------

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る当年度取得資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	860,342 千円
うち業務活動収支	1,772,913 千円
支払利息支出	224,175 千円
投資活動収支	△1,406,773 千円
基金積立、取崩	270,027 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,772,913 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	607,663 千円
未収債権、未払債務等の増加	594,839 千円
減価償却費	△3,134,633 千円
賞与等引当金繰入額及び取崩額	△310,080 千円
退職手当引当金繰入額及び取崩額	△35,539 千円
徴収不能引当金繰入額	△48,134 千円
資産除売却損益	48,138 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△504,833 千円

■連結会計財務書類

令和2年度決算に基づき作成した連結会計の財務書類は、次のとおりです。

1. 貸借対照表

連結会計貸借対照表 【様式第1号】
(令和3年3月31日現在) 単位：円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,677,404,974	固定負債	65,639,127,844
有形固定資産	152,358,454,407	地方債等	43,728,901,246
事業用資産	55,923,896,637	長期未払金	1,554,310,855
土地	23,580,239,823	退職手当引当金	5,493,288,970
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,862,626,773
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,977,200,291
建物	65,807,855,721	1年内償還予定地方債等	3,503,298,536
建物減価償却累計額	-37,069,024,159	未払金	797,112,237
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,525,731,027	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,556,963,105	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	568,128,727
船舶	30,818,197	預り金	86,142,782
船舶減価償却累計額	-1,014,609	その他	22,518,009
船舶減損損失累計額	-	負債合計	70,616,328,135
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	159,770,662,324
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,051,644,355
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,755,035,926		
その他減価償却累計額	-2,250,849,746		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	102,067,562		
インフラ資産	91,142,948,795		
土地	20,311,986,568		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,407,365,130		
建物減価償却累計額	-476,180,737		
建物減損損失累計額	-		
工作物	94,767,910,542		
工作物減価償却累計額	-42,562,907,470		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,326,410		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	17,693,448,352		
物品	10,784,630,927		
物品減価償却累計額	-5,493,021,952		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,078,645,029		
ソフトウェア	18,029,317		
その他	1,060,615,712		
投資その他の資産	3,240,305,538		
投資及び出資金	176,345,800		
有価証券	35,808,000		
出資金	140,537,800		
その他	-		
長期延滞債権	764,738,482		
長期貸付金	650,534,279		
基金	1,807,346,322		
減価基金	25,960,344		
その他	1,781,385,978		
その他	11,902,702		
徴収不能引当金	-170,562,047		
流動資産	9,657,941,130		
現金預金	4,565,670,780		
未収金	1,895,547,320		
短期貸付金	8,116,000		
基金	3,085,141,350		
財政調整基金	3,085,141,350		
減価基金	-		
棚卸資産	93,400,956		
その他	18,121,574		
徴収不能引当金	-8,056,850		
繰延資産	-	純資産合計	95,719,017,969
資産合計	166,335,346,104	負債及び純資産合計	166,335,346,104

2. 行政コスト計算書

連結会計行政コスト計算書

【様式第2号】

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	金額
経常費用	59,311,720,814
業務費用	25,542,333,638
人件費	9,567,035,971
職員給与費	7,669,631,415
賞与等引当金繰入額	561,879,761
退職手当引当金繰入額	194,649,881
その他	1,140,874,914
物件費等	14,921,611,652
物件費	9,288,951,744
維持補修費	801,753,095
減価償却費	4,813,873,100
その他	17,033,713
その他の業務費用	1,053,686,015
支払利息	364,640,202
徴収不能引当金繰入額	53,735,596
その他	635,310,217
移転費用	33,769,387,176
補助金等	19,726,988,810
社会保障給付	12,795,195,079
その他	1,707,992,988
経常収益	8,933,872,268
使用料及び手数料	2,400,181,863
その他	6,533,690,405
純経常行政コスト	50,377,848,546
臨時損失	113,067,770
災害復旧事業費	-
資産除売却損	91,135,834
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,931,936
臨時利益	119,631,954
資産売却益	119,613,667
その他	18,287
純行政コスト	50,371,284,362

3. 純資産変動計算書

連結会計純資産変動計算書

【様式第3号】

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

単位：円

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,152,628,693	159,958,691,845	-62,806,063,152	-
純行政コスト(△)	-50,371,284,362		-50,371,284,362	-
財源	50,202,922,632		50,202,922,632	-
税金等	22,434,722,905		22,434,722,905	-
国県等補助金	27,768,199,727		27,768,199,727	-
本年度差額	-168,361,730		-168,361,730	-
固定資産等の変動(内部変動)		639,836,250	-639,836,250	
有形固定資産等の増加		5,467,970,685	-5,467,970,685	
有形固定資産等の減少		-4,994,727,832	4,994,727,832	
貸付金・基金等の増加		3,136,995,974	-3,136,995,974	
貸付金・基金等の減少		-2,970,402,577	2,970,402,577	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-1,112,366,347	-1,112,366,347		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-198,890,958	279,567,600	-478,458,558	-
その他	46,008,311	4,932,976	41,075,335	
本年度純資産変動額	-1,433,610,724	-188,029,521	-1,245,581,203	-
本年度末純資産残高	95,719,017,969	159,770,662,324	-64,051,644,355	-

4. 資金収支計算書

連結会計資金収支計算書

【様式第4号】

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

単位：円

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,562,833,325
業務費用支出	20,793,446,149
人件費支出	9,529,094,426
物件費等支出	9,746,014,768
支払利息支出	364,639,472
その他の支出	1,153,697,483
移転費用支出	33,769,387,176
補助金等支出	19,726,988,810
社会保障給付支出	12,795,195,079
その他の支出	1,707,992,988
業務収入	56,985,042,256
税金等収入	21,809,759,564
国県等補助金収入	26,755,472,257
使用料及び手数料収入	2,281,075,538
その他の収入	6,138,734,897
臨時支出	128,236,350
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	128,236,350
臨時収入	18,287
業務活動収支	2,293,990,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,024,499,447
公共施設等整備費支出	3,028,284,731
基金積立金支出	2,140,907,816
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	855,306,900
その他の支出	-
投資活動収入	4,038,926,238
国県等補助金収入	908,700,821
基金取崩収入	1,920,386,832
貸付金元金回収収入	823,808,330
資産売却収入	119,834,907
その他の収入	266,195,348
投資活動収支	-1,985,573,209
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,605,829,278
地方債等償還支出	3,597,428,028
その他の支出	8,401,250
財務活動収入	3,631,619,682
地方債等発行収入	3,631,619,682
その他の収入	-
財務活動収支	25,790,404
本年度資金収支額	334,208,063
前年度末資金残高	4,114,679,093
比例連結割合変更に伴う差額	-1,034,083
本年度末資金残高	4,447,853,073
前年度末歳計外現金残高	86,184,242
本年度歳計外現金増減額	31,633,465
本年度末歳計外現金残高	117,817,707
本年度末現金預金残高	4,565,670,780

5. 注 記（連結会計）

I 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人等）においては、原則取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末の退職給付債務を計上しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計と異なる場合の処理

該当なし

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

II 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

III 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

・平成31年（ワ）第192号 損害賠償請求事件 519,105千円

V 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	館林市特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	〃	〃	—
後期高齢者医療特別会計	〃	〃	—
下水道事業会計	〃	〃	—
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	16.23%
館林地区消防組合	〃	〃	45.69%
邑楽館林医療事務組合（病院）	〃	〃	73.00%
邑楽館林医療事務組合（一般）	〃	〃	73.00%
館林衛生施設組合	〃	〃	73.34%
群馬県市町村会館管理組合	〃	〃	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	〃	3.71%

※ 令和2年度より下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計に変更となっています。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 893,578 千円
 うち業務活動収支 2,293,990 千円
 支払利息支出 364,639 千円
 投資活動収支 △1,985,573 千円
 基金積立、取崩 220,522 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	2,293,990 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	908,701 千円
未収債権、未払債務及びその他の増減	2,246,521 千円
減価償却費、各引当金繰入額	△5,624,138 千円
臨時損益	6,564 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△168,362 千円